

みんなのポジトリ

国立民族学博物館学術情報リポジトリ National Museum of Ethnology

ポスト社会主義以後のユーラシア：
旧ソ連型社会主義地域は一つの研究対象になりうる
か：共同研究：
ポスト社会主義以後の社会変容—比較民族誌的研究
(2008-2011)

メタデータ	言語: jpn
	出版者:
	公開日: 2014-03-26
	キーワード (Ja):
	キーワード (En):
	作成者: 佐々木, 史郎
	メールアドレス:
URL	所属:
	http://hdl.handle.net/10502/5128

ポスト社会主義以後のユーラシア —旧ソ連型社会主義地域は一つの研究対象になりうるか

文・写真
佐々木史郎

共同研究 ● ポスト社会主義以後の社会変容—比較民族誌的研究 (2008-2011)



整然と区画された都市型村落(1995年、ロシア連邦沿海地方ボジャール地区クラスヌィ・ヤール村)。

ソ連型社会主義が崩壊した旧ソ連、東欧、モンゴルなどの地域はジャーナリズムや国際政治学の熱い視線を集めつつも、生活者のリアリティーをもって語られることの少ない地域である。これらの地域の現在を、民族誌的方法を使った微視的な観察と思考で読み解こうとする「ポスト社会主義以後の社会変容—比較民族誌的研究」も最終年度を迎えて、まとめの作業に取りかかることになった。本研究会では2008年度、09年度、10年度と3ヶ年にわたり7回の研究会を催し、計19本の研究報告を行ってきた。

ここでは1980年代までソ連型社会主義体制下にあった地域が、2010年代の今日でも研究対象として一つにくくることができるのかという点について検討してみたい。

ソ連崩壊直後の10年間、すなわち1990年代の「ポスト社会主義」時代のまっただ中では、建前とイデオロギーの下に隠蔽されていた社会主義時代のありのままの姿を白日の下にさらして、社会主義社会の実態を見極めることとともに、社会主義体制が崩壊した後に形成されていく社会の見通しをたてていくことが、「ポスト社会主義研究」の主要な目的だった。この時代には、「ソ連型社会主義体制」ということで、旧ソ連内の諸地域だけでなく、東欧、モンゴル、キューバ、ベトナムなど同じ枠組みの中で議論ができるかのようにも見えていた。

そのような当時の認識は現在でも間違いではないと考える。「社会主義」という経験が、その経験のない社会が持ちえない特異な特徴を生み出し、そ

の特徴が国をこえて共通に見られたからである。たとえば、自然村を破壊して再編、再構成した計画的な都市型の村落、生産手段である土地や大型の農機具などを国有化、共有化することで結成された集団農場や国営農場、中央集権化された政治経済システム、自立性・自律性の低い地方行政、その他、画一化され、「近代化」され、「科学」的に正しさを保証されたライフスタイルや生活文化など、社会主義時代に人々が国家から受容を迫られた制度や文化は枚挙にいとまがない。そして、そのような共通の特徴を持っていたからこそ、社会主義体制崩壊

後に同じような政治経済的な危機に見舞われた。1990年代までの社会主義研究やポスト社会主義研究は、このような共通に見られた事象について、1980年代まで直接触れることが難しかった人々の本音の部分をえぐり出して、社会主義社会の実態や本質とポスト社会主義社会のあるべき姿を模索しようとした。そこでは、扱っている地域や事象による方法論や理論の相違よりも、「社会主義経験」という共通性の方が勝っていた。

しかし、2000年代に入ると、研究を取り巻く状況は大きく変わる。旧社会主義国や地域の中で、独自の動きが目立つようになり、もはや社会主義経験を軸にして共通の土俵で議論できるような状況ではなくなりつつある。

たとえば、旧社会主義地域最大の国家であるロシア連邦では、プーチン大統領(現首相)の登場で社会秩序が劇的に改善され、テロリズムは多少残るものの、チェチェンなどで起きた武力紛争も押さえ込まれてしまった。その一方で、エネルギー資源や鉱工業資源の輸出を柱に経済が急速な回復を見

せ、再び「大国」としての自信を取り戻しつつある。それに対して、ロシア以外の旧ソ連構成共和国では、いまだに社会主義時代の首脳が独裁政治を続ける国(カザフスタン、ウズベキスタン、トルクメニスタン、ベラルーシなど)と、民衆の力の前に独裁政権が退場し、選挙で首長を選出する制度が開始された国(ウクライナ、キルギス、グルジアなど)とに分かれた。ただ、いずれの国も経済的には自立が難しく、その面で



クラスヌィ・ヤール村の冬景色(2003年)。

ロシアに依存せざるをえないのが実状である。

同じ旧ソ連構成共和国でも「バルト三国」の状況は東ヨーロッパに近い。すなわち、経済的には困難な状況が続くが、政治的には民主主義が定着し、EUやNATOなど旧西側陣営の組織への加盟が認められつつある。ソ連の16番目の共和国とまでいわれたモンゴルは、「被援助大国」といえるほど海外からの援助に頼りながらも独自の脱社会主義路線をひたすら走っている。

独自の動きを見せるのは、地域だけではない。かつてポスト社会主義社会研究で様々な分野から注目を集めた研究テーマも拡散し、それぞれ独自の動きを見せつつある。

たとえば、宗教復興というテーマでも、90年代まではイデオロギーに抑圧されていた各種宗教の復活ということで宗教の違いやそれを研究する分野の違いをこえて共通の議論が可能だった。しかし、各宗教が復興し、力を持ってくるとイスラム教（シーア派、スンニ派）、キリスト教（カトリックと東欧や西アジアの正教会、ロシア旧教徒とそれぞれ事情が異なる）、仏教、シャマニズム等と宗教、宗派によってそれぞれ独自の問題が顕在化し、その結果「宗教復興」「宗教問題」として一括した議論がしづらくなっている。

環境問題というテーマにしても、乾燥地帯、森林地帯、ツンドラ地帯、農業地帯、工業地帯、資源開発地帯など、問題が生じている地域や地点の環境、生態系の相違によって、検討しなければならない課題が異なり、共通の議論が難しい。民族問題に至っては、「民族」という概念が地域、時代によって性格、属性を異にし、さらにそれを研究対象とする分野によって定義が異なるために、旧ソ連地域を対象とした共同研究でも議論がかみ合わないことがしばしばである。

90年代までのポスト社会主義研究では社会主義とは何だったのか、社会主義下の社会の実態はどうだったのかという共通の問題意識があり、それが宗教や環境、民族などの個別の問題を貫いて、そこに共通の土俵で議論する余地があった。しかし、2000年代以後の状況、つまりポスト社会主義以後の状況を研究しようとすると、そのような共通の問題意識が希薄となり、課題ごとに研究者が凝集する傾向が見られる。それは個別の国家や地域、あるいは各テーマが抱える独自の問題や課題がより先鋭化したからでもある。

それではかつてのポスト社会主義研究の対象とされていた旧ソ連、東欧、モンゴルをひとくくりにするような地域の設定は、2000年代以後の状況を研究する際には意味がないのだろうか。

おそらく、刻一刻と変化する政治情勢を追っていく国際政治学やマクロ経済学のような分野では、このような地域設定は意味を失っているのかもしれない。モンゴルや極東ロシアの情勢とバルト三国やポーランド、チェコ、ハンガリーなどの国々の情勢とを同じ土俵で議論するのはもはや無理である。国の体制、周囲の国際関係が全く異なるからである。

しかし、人々の実生活のレベルとなると話が別である。彼らの生活実態あるいは生活に根ざした文化が、社会主義体制崩壊後の20年間ですっかり変わってしまい、社会主義時代の名残を全く残していないといえ、嘘になるだろう。戦後社会主義化された東欧でも、人々は半世紀にわたってソ連型社会主義体制の下で暮らしてきた。ソ連やモンゴルでは60～70年の長きにわたる。つまり、2世代から3世代にわたってこれ



第二次世界大戦（大祖国戦争）戦没者慰霊碑（2003年、クラスヌィ・ヤール村）。

らの地域の人々はソ連型社会主義体制が規定する生活文化を身につけてきたわけで、その中には無意識のレベル、あるいは身体化されたレベルにまで達していたものもある。それはたとえば建造物や衣服、食習慣から、ことばのいい回し、思考方法、無意識の仕草、表情などに及ぶ。そのような生活文化は行政や教育、メディアを通じてソ連とその衛星国家とされた地域に広められ、人々の意識に定着させられ、さらに世代から世代へと伝えられていった。

文化人類学（または社会人類学）や民族学が調査で着目するのは、普通の人々の日常の何気ない言動や彼らが日常的に使う器具類である。それらは一見社会主義的な国家体制やイデオロギーとは関係ないように見えるが、そのようなものですらソ連は中央統制と規格の画一化を図っていた。そして、そのために思わぬところで同じものや類似したものに出会うことになる。

ソ連的な中央統制が消滅した結果、現在では旧ソ連、東欧、モンゴルでも画一化の力より、多様化の力の方が勝ってきている。また、アメリカから発信されている別な種類の画一化の力（いわゆる「グローバル化」）が、これらの地域でも強い。しかし、その地域に暮らす人々の日常生活レベルに身をおいたとき、そこにはどう見てもグローバル化以前に、つまり社会主義時代に国家から押しつけられ、定着した共通の何かが感じられ、そして見えてくる。

そのようなものを感じ、見ることができるのは、もしかすると社会主義時代にソ連、東欧、モンゴルのどこかで実際に生活をした経験を持つ者、あるいは社会主義時代の遺物が色濃く残されていた1990年代に調査した経験を持つ者に限られるのかもしれない。しかし、そのような研究者が共通に感じ、見えるものがある限り、旧ソ連、東欧、モンゴルといったソ連型社会主義体制を経験した地域は研究対象として一つのものまわりを持ち続けるのではないかと思われる。

ささき しろう

副館長、民族文化研究部教授。専門は文化人類学、特にシベリア、ロシア極東の先住民族の近現代史研究。共編著に『東アジアの民族的境界：境界地域における多文化的状況と相互認識』（有志舎 2011年）、『東アジア内海世界の交流史：周縁地域における社会制度の形成』（人文書院 2008年）など。